

# 目で見て肌で感じる

= 福島キャラバンに参加して =

3月4日から3月7日の日程で福島連帯キャラバンに参加してきました。

福島の現状を自分の目で見る事大切さを改めて実感しました。

東日本大震災と福島原発第1事故から15年の年月が経っていますが、被災地ではまだまだ復興の途中で、震災の影響が続いています。

実際にフィールドワークを行い震災の被害の受けた地域を見ることでニュースやインターネットの情報だけでは分からない現実を知る事ができました。



▲東日本大震災・原子力災害伝承館

現地の風景や現状を目で見て肌で感じる事で、震災の大きさや原発事故の怖さを知りました。また、現地でお話を聞く中で、避難生活の苦労や地域を再生する努力、そして震災を決して風化させてはいけないという強い思いを感じました。

要請行動では各自治体に要請文を提出し、各自治体に質問をしました。真摯に対応してくれる自治体もあれば不誠実に対応してくる自治体もありました。

最終日の代々木公園の全国集会では、多くの人に参加しており、

原発ゼロの思いを共有し声を上げる事で、福島の人たちを支えるだけでなく、自分自身が社会問題について考えるきっかけにもなりました。

今回キャラバンに参加して震災や原発事故を過去の出来事として風化させるのではなく今も続いて



いる問題として向き合う大切さを学びました。

今後の活動に活かせるように頑張っていきます。

(青年部部长 船津 泰和)

## 青年対策交流集会

2月21日～23日にシーパレス豊橋で開催された第26回青年対策交流集会に参加してきました。

私は2回目の参加でした。初日は松永書記長による講義で、内容は、「36協定、産別協定について」でした。講義の後、分散会にてグループ討議を行いました。各支部の方々とは色々な意見を交換し、貴重な時間でした。

2日目は、千葉中央執行委員の「災害時における港湾従事者について」の講義がありました。実際の港の被災した写真などを見せて

いただきました。

午後は、毎年恒例のドッチボール大会があり、とても盛り上がりしました。

2日間とも夜は懇親会があり、横の繋がりを大事にしたい思いから飲み過ぎた面もありましたが、有意義な取り組みでした。各地方に顔なじみもできて、参加できてよかったと思います。

これからの組合活動も、この2日間の経験を活かして、頑張っていきたいと思います。

(青年部副部长 稲葉 拓磨)



# だんけつ



発行  
大阪市港区築港1-12-27  
全日本港湾労働組合関西地方大阪支部  
発行責任者 陣内恒治



3月1日、大阪第2港湾労働者福祉センター前において参加者200名で「26春闘決起集会」を開催した。集会の冒頭、小林委員長は、物価高騰の長期化で日常生活の負担が増している中、26春闘の闘う方針を掲げた。また、緊迫する中東情勢や国内の軍事強化の動きに強く警鐘を鳴らした。

「平和なくして労働運動なし、労働組合運動の根本にある平和を守る」と言葉を強めた。



関西地方本部の樋口書記長は、2月に日本港運協会へ提出した要求について、大幅賃上げ・労働時間の短縮、そして政府による港湾合理化の阻止を大きな柱とし、特に深刻な問題として、第2福祉センターが3月末をもって廃止・売却されようとしている現状を挙げ、「日本の輸入燃料の97%を港湾

労働者が扱っている。その施設が政府によって淘汰され、軍事施設に転用も懸念されるような政治が動いている。これをどう止めるのか、我々労働者にかかっている」と、働く者の拠点を守るための団結を訴えた。



連帯挨拶では、各団体から力強いメッセージが寄せられた。全日建関西地区生コン支部の細野書記長は、労働組合が立ち上がらなければ日本が戦争に突き進んでしまうという危機感として、政府がイランを批判する一方でアメリカへの非難を一切口にしない現状を指摘した。春闘については、4月から生コン価格が大幅に値上げされることを受け、「年収にしたら本勤といわれる正社員は1,000万出しても会社は利益が取れる、そ

ういう情勢です。日雇いであっても1日3万4千円出しても釣りが来るんです」と述べ、企業利益を労働者に還元させる反転攻勢の闘いを進めることを宣言した。大阪全労協の友信事務局長は、「スト権も確立せず、使用者側にお情けで給料を上げてくださいと言っているような組合とは一線を画す」と真の労働運動の姿を強調した。

社民党の西尾圭吾氏は、「高市首相の施政方針に、働く人、生活する人の姿が見えてこない」と断じ、ホルムズ海峡封鎖の危機が日本の存立危機事態に直結し、国民が戦争に駆り出されるリスクを訴えた。



集会終了後、青年部防洗頭にシュプレヒコールを強くアピールし大正駅までデモ行進した。

(副委員長 陣内 恒治)

### さよなら原発関西アクション

# 廃炉へ進まぬ現状

3月9日、大阪中之島公園・女性像前で「さよなら原発関西アクション」が開催され、支部からは、10分会35名が参加し、総勢約400人の市民が参加しました。

実行委員長のあいさつの後、脱原発福島ネットワーク世話人であり、いわき市議会議員の佐藤和良さんが、これまでの活動と福島の現状について報告しました。佐藤さんは、福島第一原発事故の1年前、福島第1原発3号機でプルトニウムが使用されると知り、プルサーマルに強く反対する運動を続けていたといいます。しかし、事故を防げなかったことに対し、「**慙愧の念に堪えなかった**」と振り返りました。また、「事故から15年が経った今も、約7万8千人が全国に避難したままの状態が続いている」と、深刻な現状を訴えました。さらに、原発事故の責任を問う刑事裁判について、「これほどの事故にもかかわらず、日本では誰ひとり責任を取っていない



い。このままでは同じことが繰り返される」と強く批判しました。

現在の主な課題として、次の点が挙げられました。まず、廃炉とALPS（アルプス）処理汚染水の問題です。国のロードマップでは廃炉完了が掲げられていましたが、現状は事故の収束作業にとどまり、本格的な燃料取り出しは2037年以降とされています。廃炉作業はほとんど進んでおらず、国費ですでに約24兆円が投入され、今後さらに膨らむ可能性があります。



汚染水の海洋放出については、水揚げ量は回復傾向にあるものの、漁獲高は依然として低く、現場では影響が続いています。こうした中、漁業者や市民による差し止め訴訟が起こされています。

次に、除染土の最終処分の問題です。現在は「中間貯蔵」とされていますが、最終処分地の見通し

は立っていません。政府は公共事業での再利用を進めようとしていますが、放射性物質は本来、集中管理が原則であり、全国への拡散に対する懸念が広がっています。地元の地権者からも強い反発の声が上がっています。



そのほか、帰還困難区域の緩和や、「復興」の名のもとに進められる開発についても問題が指摘されました。佐藤さんは最後に、「責任が明らかにされないままでは、原発事故は再び繰り返される」と述べ、市民一人ひとりが声を上げ続けることの重要性を強く訴えられました。福島第1原発事故の影響が今なお続き、被災者や現場で働く人々に大きな負担が残されている現状は看過できません。責任の所在を明確にし、安全と生活を最優先にした対策を求めていく必要であると強く感じる集会となりました。終了後は西梅田公園までデモをおこないました。

(書記長 吉 剛 真一)

3月21日、「とめよう！戦争への道・めざそう！アジアの平和」に、大阪支部から執行委員を含め30人で参加しました。総勢で500人を超えていました。

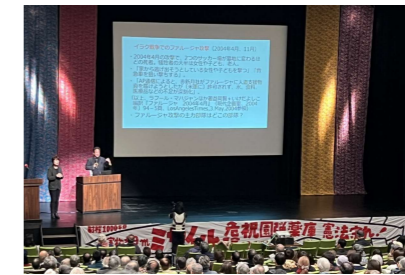
司会は関谷書記次長が務め、有本翼さんのあいさつで開会しました。

飯島滋明さん（平和・憲法学者）が「どうなる、どうする、日本の防衛政策」を講演され、現在のイラン情勢、非核三原則、憲法9条、戦闘機の話詳しく話されました。

日本は現在、上海まで攻撃できる戦闘機や空母まで持ち、これは自国を自衛するはずの自衛隊に必要な物なのか疑問をなげいていました。過去、田中角栄首相の時代は戦闘機から爆撃装置をはずすなど、自衛隊としてしっかりした対応をとられていたとの事です。

続いて高良沙哉さんが、「危ない。基地増強がすすむ沖縄」を講演されました。

# 軍拡進むニッポン



原爆被爆国としてしっかり考え、非核三原則を変えさせない事が大事であると話されていました。

与那国の駐屯地増大、ミサイル配備で、与那国の住民からは「自衛隊を受け入れた結果、私たちが島から着の身着のまま追い出されるのではないか、他国から攻撃対象になっているのではないか」など、深刻な不安の声がたくさん聞こえていたとのことです。

講演終了後は飯島さんと高良さんの対談でした。対談では、さら

に詳しい与那国や沖縄の内情が話されていました。私たちが知らないだけで、たいへん住みづらい環境になっていると感じました。

最後に、「高校生平和大使」の小久保沙羅さんから報告があり、戦争のない世界を作るために、核兵器根絶する1万人署名などの活動を通じ、ジュネーブ派遣など国連との繋がりを持ち、世界平和に尽力していることが伝わりました。

講演、平和大使の報告を受け、全港湾では平和なくして労働運動なしの精神に基づき活動していますが、もっと現地の声を聞き、1人ひとりが平和のためにできる事をしっかりと考え、行動することの必要性を訴えていきたいと思いました。

(執行委員 岡田 大)

# 熱気に満ちた決起集会

3月6日（金）、エルおおさか南館734号会議室で、おおさかユニオンネットワークの2026春闘決起集会が開催されました。

主催者挨拶に続き、韓国KBSが2025年に放送したドキュメンタリー『高空籠城600日』が上映されました。この作品は、日本の日東電工が100%出資する韓国オプティカルハイテックで起きた工場火災後、会社側による清算・大量解雇に対し、雇用継続を求めて工場屋上に600日を超えて籠城し、日本本社への抗議を続けた労働者たちの闘いを描いたものです。

上映後、ユニオンネットワーク加盟11労組から春闘に関する争議報告が行われました。また、全港湾からは梅南鋼材の使用者側弁護士に対する懲戒請求事件の経過報告をおこないました。



同事件では、2022年大阪府労働委員会でも全面勝訴した後、会社

が提起した取消訴訟（地裁・高裁・最高裁）で会社の主張がすべて棄却されたにもかかわらず、会社側を全面的に指導した弁護士に対して懲戒請求を行いました。

2025年9月、大阪弁護士会から「綱紀委員会の議決に基づき懲戒委員会に審査を求めた」との通知があり、期待が集まりましたが、2026年2月、最終的に「対象会員を懲戒しない」との決定が下されました。現在、支部は日本弁護士連合会への異議申出を検討しています。

当日は定員72名の会場が満員となり、熱気に満ちた決起集会となりました。毎年恒例の総行動は、4月9日に予定されています。

(副委員長 吉本 賢一)